

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	日本スポーツ振興センター災害共済給付事務		整理番号	1313-012		
第2次 総合計画体系	政策目標	2 豊かな心を育むまち	担当部署	学校教育課		
	分野別施策	1 学校教育の充実	所属長	大西 輝明		
	主な施策	5 総合的な安全対策の推進	電話番号	79-3630		
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター(法)((施行令)(省令) 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済金徴収規則					
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	不明	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年	<input checked="" type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 具体的に誰(なに)を	スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入している町立学校の園児・児童・生徒	対象者	R4.5.1現在 幼稚園 49名 小学校 662名 中学校 316名
事務事業の目的 どのような状態にしたいのか	学校管理下における園児・児童・生徒の災害に対して必要な給付を行い、心身の健やかな発達に寄与する。		
事務事業の内容 どのような方法・手段で 事務事業を行ったか	<p>独立行政法人日本スポーツ振興センターとの契約により、学校の管理下における児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害または死亡)に対して災害共済給付(医療費、障害見舞金及び死亡見舞金の支給)を行う。</p> <p>各学校長より給付の請求申請を受け、請求内容を確認した上で、毎月10日までに独立行政法人日本スポーツ振興センター広島支所に請求書を提出する。月末に共済給付金の支給を受け、給付金を各学校を通して請求者に支給する。</p>		
事務事業の成果 結果・実績はどうか	<p>加入率は100%であり、災害共済給付の手続きも適正に行われている。</p> <p>令和4年度の給付状況は給付件数:144件、給付金額 694,914円である。</p>		
特記事項			

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度		令和4年度(評価対象年度)		令和5年度(見込)		
事業費【(a)～(e)の合計】	933,585	うち繰越分↓ 0	919,190	うち繰越分↓ 0	901,715	うち繰越分↓ 0	
財源内訳	国庫支出金(a)	うち繰越分↓	うち繰越分↓	うち繰越分↓	うち繰越分↓	うち繰越分↓	
	県支出金(b)	うち繰越分↓	うち繰越分↓	うち繰越分↓	うち繰越分↓	うち繰越分↓	
	地方債(c)	うち繰越分↓	うち繰越分↓	うち繰越分↓	うち繰越分↓	うち繰越分↓	
	その他(d)	463,160	うち繰越分↓	458,300	うち繰越分↓	446,060	うち繰越分↓
	うち受益者負担	463,160	うち繰越分↓	458,300	うち繰越分↓	446,060	うち繰越分↓
	一般財源(e)	470,425	うち繰越分↓	460,890	うち繰越分↓	455,655	うち繰越分↓
特定財源の名称・金額	日本スポーツ振興センター加入掛金(保護者負担分) 458,300円						
令和4年度 経費の内訳 事務事業に係る経費の詳細	会計 1	一般会計	款 9	教育費	項	幼・小・中 目 1 学校管理費	
備考	<p>設置者負担金 460,890円(467,620円-要保護準要保護返還金 6,730円)</p> <p>受益者負担金 458,300円</p>						